

閱 覧 用

**第 3 次胎内市総合計画
（令和 9 年度～令和 18 年度）
基本構想（骨子）（案）**

附 属 資 料

公募期間：令和 8 年 10 月 8 日から令和 8 年 10 月 21 日まで

目次

序 論	1
1 計画策定の趣旨	2
2 計画の位置づけ等	2
2-1 計画の位置づけ	2
2-2 計画の構成・期間及び推進	3
3 第3次総合計画策定の背景	5
3-1 地勢、市制の歩み	5
3-2 将来の人口の動き	6
3-3 第2次総合計画後期基本計画の振り返り	7
資 料 編	10
1 統計データでみる本市の状況	11
2 まちづくりに関するアンケート調査の主な結果	21

序 論

1 計画策定の趣旨

- 胎内市(以下「本市」という。)は、平成 17 年9月に旧中条町と旧黒川村が合併して誕生しました。本市のまちづくりは、「新市建設計画」(合併に際して策定)、「第 1 次胎内市総合計画」(平成 18 年 12 月策定)、「第 2 次胎内市総合計画」(平成 29 年 3 月策定)に基づき、旧中条町、旧黒川村それぞれの特長を大切にしながら、「市民協働」、「選択と集中」、「未来への投資」の三本の柱を軸に次世代が希望の持てるようなまちづくりを進めてきました。
- この間、国全体では少子化・高齢化が一段と進み、特に地方都市の人口減少と産業経済はますます厳しさを増しています。本市も全国の地方都市と同様の状況に直面してきていますが、地域の活力の維持・向上を図るため、豊かな自然環境や農業、観光等の地域資源の活用により、産業の振興や雇用の拡大に取り組んできました。また、各種団体との連携による関係人口や交流人口の拡充等にも取り組んできました。
- 現行の「第2次胎内市総合計画」では、多様な主体がそれぞれ役割を分担し、連携して取り組む「協働」によるまちづくりを推進してきましたが、今後10年間で目指す将来像とその実現に向けて、「協働」を基盤としながら、多様な主体が地域課題や将来像を共有し、それぞれの知識や強みを生かして、新たな価値を共に創り出す「共創」のまちづくりを進めていくため、令和9年度を初年度とする「第3次胎内市総合計画」(以下「本計画」という。)を策定します。

2 計画の位置づけ等

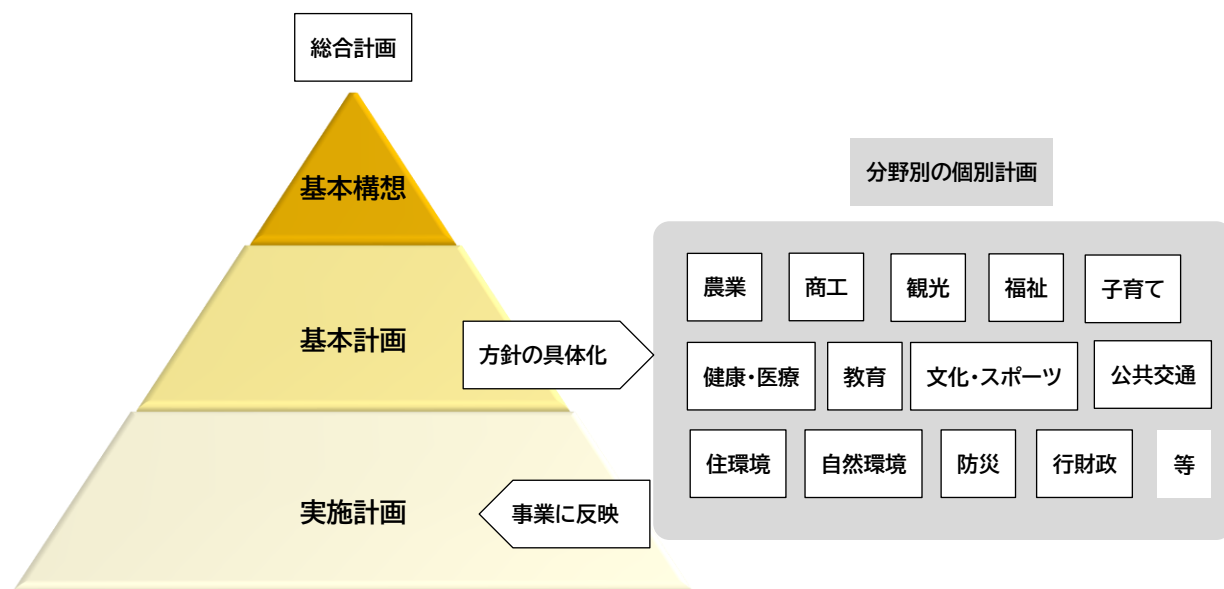
2-1 計画の位置づけ

- 本計画は、まちづくりを総合的かつ計画的に展開するための指針を示します。
- 本計画は、上記に基づき、次の3つの役割を担うものです。

市政運営の基盤	協働・共創のまちづくりの 羅針盤	広域的な展開の根拠
本市が実施する施策や事業の根拠となる計画であり、分野ごとに策定する分野別計画の方向性を示す。	本市が今後目指すまちづくりの方向性を明示し、市民、企業、NPO等を含む多様な主体と行政が協働・共創でまちづくりを進める際の羅針盤(共有する指針)となる。	国、県や近隣市町村等と共同で、または連携し、計画や実施する事業について相互調整する際の根拠となる。

2-2 計画の構成・期間及び推進

- 本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」で構成します。



基本構想	● 市政運営における基本理念と、その実現のための政策の枠組みを示す ● 計画期間は10 年間
基本計画	● 基本構想の政策の枠組みごとに、実施する施策体系と施策方針を示す ● 政策を横断して推進する重点プロジェクト(第3期総合戦略)を示す ● 計画期間は5年間(基本構想の中間期に見直し) 前期基本計画：令和9年度から令和13年度 後期基本計画：令和14年度から令和18年度
実施計画 (別途作成)	● 基本計画の施策を推進する具体的な取組(事務・事業)を、毎年度の予算と連動させる年次計画として示す ● 計画期間は原則3年間 社会情勢や財政状況等に対応するため、毎年度ローリングで更新する

計画期間

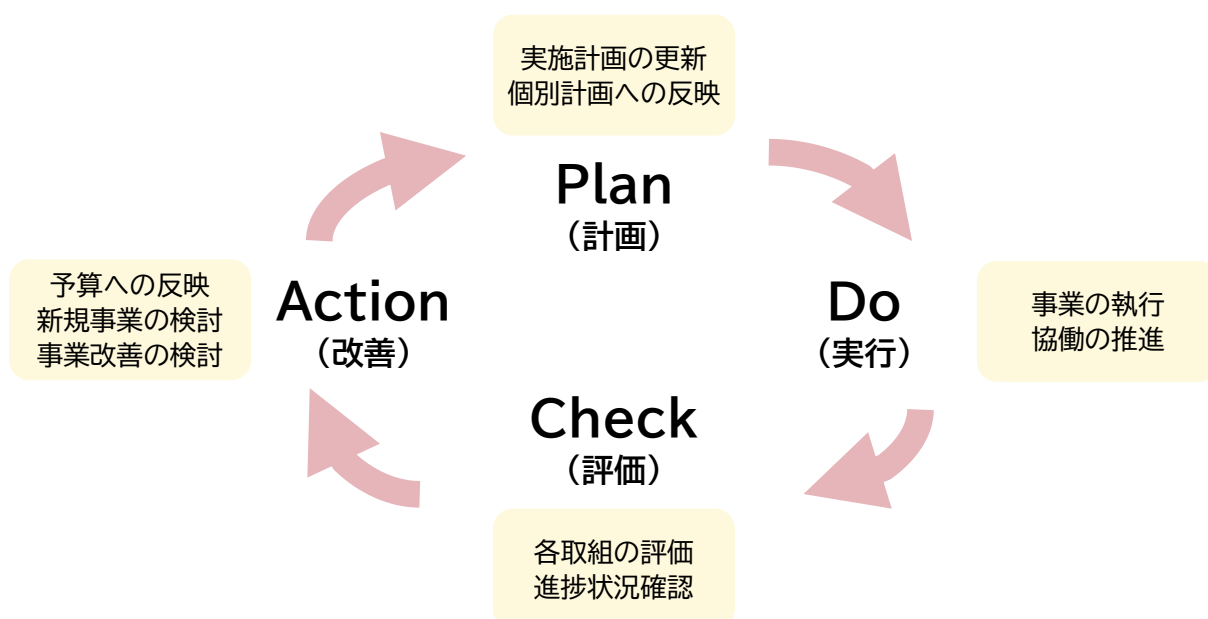
	令和 西暦	9年度 2027	10年度 2028	11年度 2029	12年度 2030	13年度 2031	14年度 2032	15年度 2033	16年度 2034	17年度 2035	18年度 2036
基本構想		10 年間									
基本計画		前期 5 年間					改定	後期5年間			
実施計画 (1期3年間)		3年間	3年間	3年間							

◇推進体制

- 本市の施策を着実に実施し、目指す成果を達成するため、市民、企業、NPO 等を含む多様な主体から意見を聴く機会等を通して、一層の協働・共創のまちづくりを進めます。
- 施策の効率的・効果的な実施に向けて、庁内組織の横断的な連携、近隣自治体や県との事業連携を進めます。

◇進行管理

- 施策の着実な実施と成果達成に向けて、PDCA サイクルの考え方に基づき、検証と改善を継続的にを行います。



※PDCA サイクル:Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Action(改善)を繰り返し、業務を継続的に改善する管理手法。

◇計画の見直し

- 「基本構想」は、10 年間の人口動向、市民ニーズ、社会情勢の変化等を勘案し、計画期間の最終年度に次期「基本構想」を策定します。
- 「基本計画」は、前期計画期間の最終年度にそれまでの振り返りを行った上で、「後期基本計画」を策定します。
- 本市のまちづくりを取り巻く状況に大きく影響する社会情勢の変化や法律・制度の改正等があった場合は、計画期間中においても「基本構想」「基本計画」の見直しを検討します。

3 第3次総合計画策定の背景

3-1 地勢、市制の歩み

◇立地

- 本市は、新潟県の北東部、県都・新潟市から約40kmに位置し、新発田市、村上市、関川村、山形県西置賜郡小国町に隣接しています。
- 飯豊連峰を源とする母なる川・胎内川を中心に市域が形成されており、上流部は四季折々の渓谷美に彩られるほか、扇状地には緑の優良農地が、また、河口を中心に15kmに及ぶ海岸線には砂丘と松林が広がっています。
- 総面積は264.76km²、東には飯豊連峰が西には日本海が広がり、山・川・海に囲まれた豊かな自然と、四季折々の表情が身近に感じられます。

写真

◇都市構造

- 地域の中央には南北に橿形山脈・蔵王山塊が連なり、平野部と山間部を分けています。
- 市街地は、橿形山脈の裾野、JR羽越本線中条駅周辺及び本町地区に中心市街地が形成されています。また、胎内川沿いに工業団地として、さらに、黒川地区をはじめ乙地区や築地地区には住宅地として、市街地がそれぞれ形成されています。

写真

写真

◇産業・文化

- 基幹産業である農業に加えて、新潟中条中核工業団地を造成し、県北の工業都市としての基盤を確立しています。
- 豊かな自然環境を生かしたスキー場、リゾートホテルなどの施設が整った観光都市でもあります。
- 本市は日本海側最北の前期古墳である、城の山古墳をはじめとした文化財の宝庫であり、学術的にも全国の注目を集めています。

写真

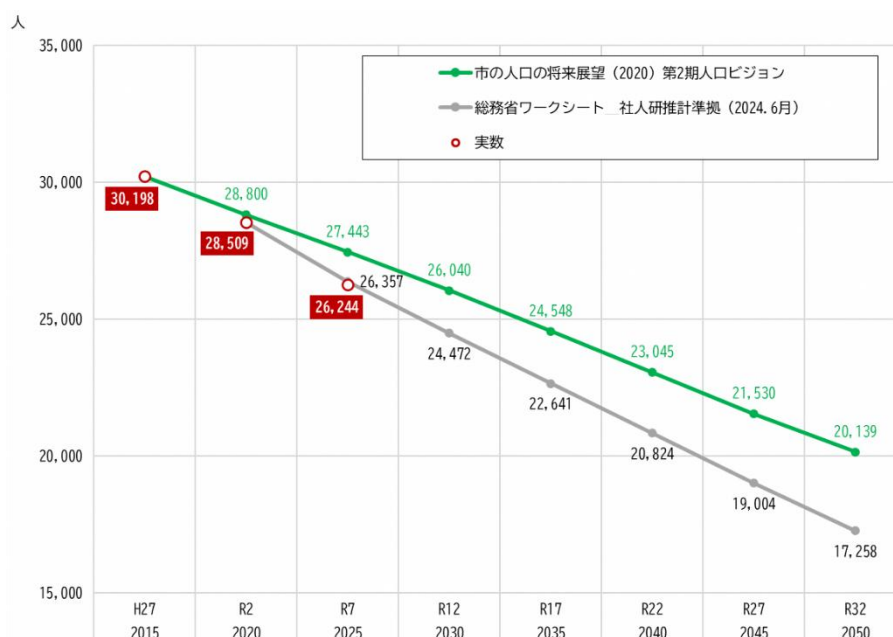
3-2 将来の人口の動き

- 本市の第2期総合戦略(令和2年3月策定、令和7年3月改定)で定めた令和7年の人口の将来展望は27,443人でした。これに対して、実際の人口は26,244人(令和7年国勢調査)であり、第2期総合戦略の人口の将来展望を1,200人程度下回りました。

第2期総合戦略 －人口の将来展望－	国勢調査 －実際の人口－
令和7年 27,443人	令和7年 26,244人

- 総務省「将来人口推計のためのワークシート(令和6年6月版)」(国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。))による推計準拠で示された本市の人口の将来展望は、これからも5年ごとに1,500人～2,000人程度の減少が見込まれています。人口の見通しは、およそ20年後の令和27(2045)年に20,000人を下回り、およそ45年後の令和52(2070)年には11,000人程度と試算されています。
- こうした見通しを踏まえ、第2期総合戦略(令和2年3月策定)では、国全体が人口減少社会であり、本市の人口減少も避けられない事象であると捉えた上で、その影響をできるだけ抑えながら、将来にわたって活力ある地域・故郷を維持していくことを将来の方向性としてしました。
- 第2期総合戦略(令和7年3月改定)においてもこの方向性を継続し、「市民を始めとした地域内外の人材を巻き込んで新しい化学反応を起こす、“胎内”の名を活かしたインキュベーション・シティ」を目指すための施策を展開しています。

◆ 本市の人口の将来展望



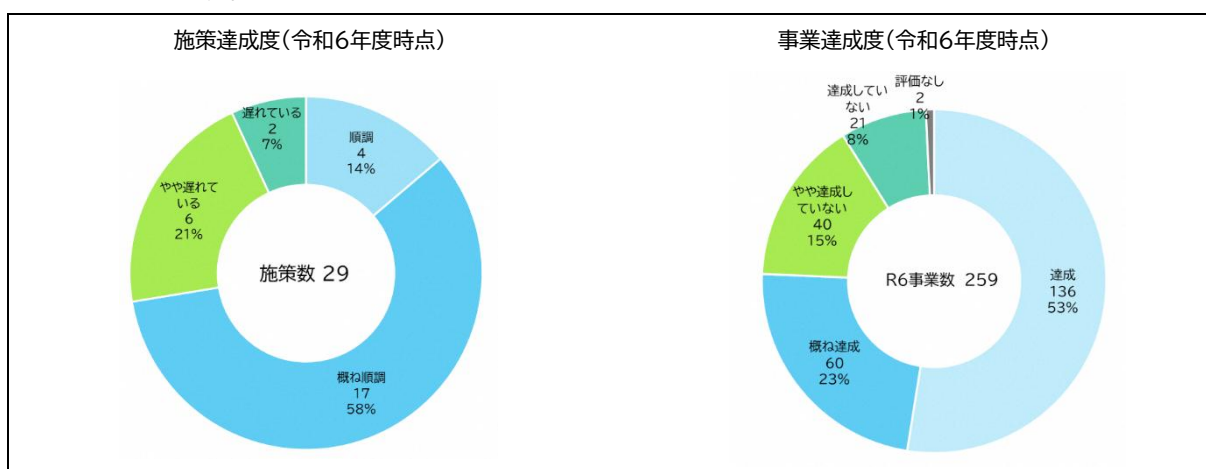
資料：総務省「将来人口推計のためのワークシート（令和6年6月版）」に基づき作成

3-3 第2次総合計画後期基本計画の振り返り

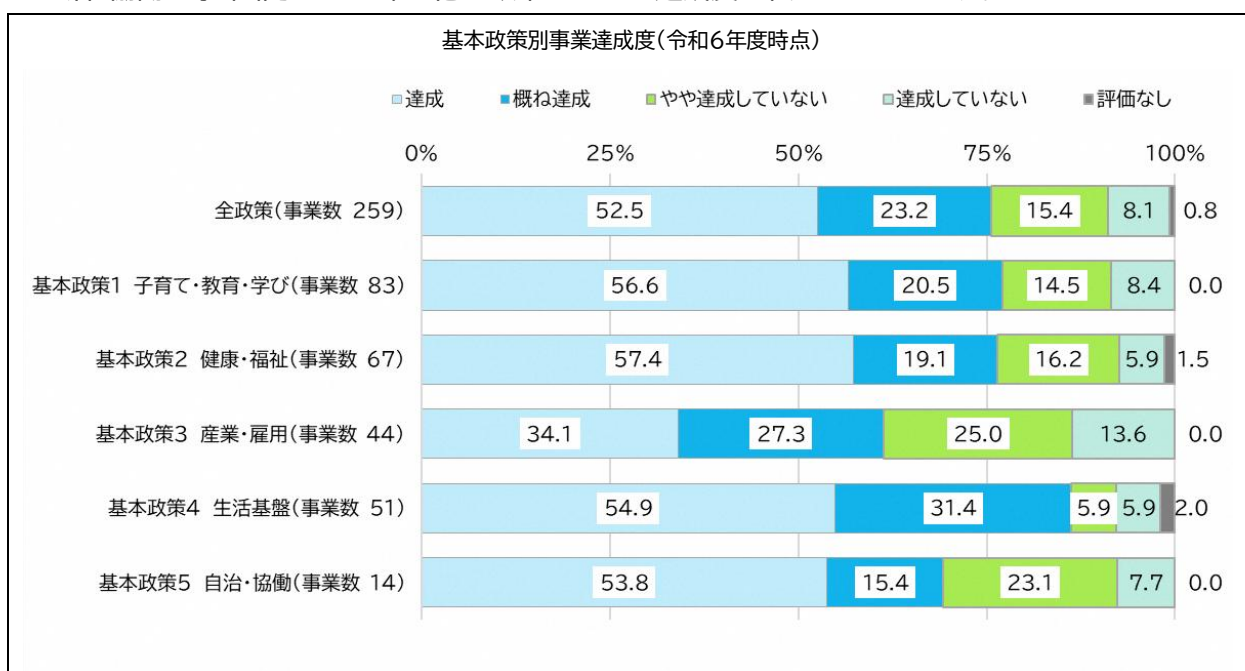
- 本市では毎年度、第2次胎内市総合計画後期基本計画に掲げる全施策(29施策)と、施策に関連する事務事業(259事務事業)を対象に評価を行っています(結果は市ホームページで公表)。

(1) 施策・事業の達成度

- 直近(令和6年度行政評価)の評価結果では、施策別の達成度(施策数29)は、「順調(4施策)」と「概ね順調(17施策)」の合計で72%となっています。
- 事業(事業数259)別の達成度は、「達成(136事業)」と「概ね達成(60事業)」の合計で76%となっています。



- 全事業の達成度でみると、基本政策4 生活基盤の事業(「達成」と「概ね達成」の合計86.3%)で最も順調に進んでいます。一方、基本政策3 産業・雇用の事業(同61.4%)、基本政策5 自治・協働の事業(同69.2%)は他の政策に比べて達成度が低くなっています。



(2)本市の状況と課題

◇人口、少子高齢化

- 本市では、出生数の減少と就職・転職、転勤などによる若い世代を中心とした転出超過が続いています。令和8年度末人口は26,002人で、ピークであった昭和50年の36,480人と比べ、約1万人(約28%)減少しています。少子化対策として、保育・預かりサービスや子育て世帯への相談・支援体制の充実を進めていますが、合計特殊出生率は低下傾向にあります。
- 若い世代の減少が少子化の大きな要因であることから、若い世代にとって魅力ある働く場の創出や就労支援、子育て世帯・移住希望者への住まい支援、出産・育児と仕事を両立しやすい環境づくりを進め、「若い世代や移住希望者に選ばれるまち」を目指す必要があります。

◇学校教育・生涯学習

- 本市では、ふるさと学習、キャリア教育、外国語活動などを通じて子どもの可能性を伸ばす学校教育に取り組んでいます。学力向上に向けた授業改善を進めつつ、少子化を踏まえた教育環境の再構築が課題となっています。
- 多様化する学習ニーズ等に対応するため、地域住民が集い学び合う場の整備が求められており、図書館機能・公民館機能・交流機能を複合した新たな生涯学習施設について整備を進めています。
- ICT・AIを活用した質の高い教育、地域で子どもの成長を支える体制の充実、教員が児童生徒と向き合える環境づくり、学校統合に向けた丁寧な協議が必要です。また、年齢にかかわらず誰もが学び、活躍できる生涯学習環境の整備を着実に進める必要があります。

◇保健・福祉・医療

- 少子高齢化や核家族化の進行により、世帯規模が縮小し、社会的孤立、生活困窮、ひきこもりなど、複雑化・複合化した課題の潜在化が懸念されています。
- 市内では確保が難しい診療科や専門的な医療があり、必要に応じて市外の医療機関を受診している状況があります。また、今後の高齢化の進展に伴う医療需要の変化に伴い、医師・看護師等の医療従事者の確保、通院時の交通手段など、医療を取り巻く課題への対応も必要となります。
- 今後の後期高齢者の増加や社会の変化に伴った地域のつながりの希薄化を見据え、健康増進や介護予防、多様な担い手の確保、地域資源を生かした包括的な支援体制の充実などを進める必要があります。

◇産業・経済

- 基幹産業である農業や商工業において、高齢化や後継者不足による担い手の減少をはじめ、空き店舗の発生など、地域産業を取り巻く環境に課題があります。
- 農業のICT化・機械化や農地の集積・集約化を進め、経営の効率化と担い手確保につなげる必要があるとともに、空き家・空き店舗の活用など、事業意欲のある人の新たな挑戦を応援する環境づくりを進める必要があります。
- 胎内スマートICの開通や洋上風力発電事業を契機とした企業立地、雇用の創出、周遊観光、関係人口の拡大を進める必要があります。

◇防災・生活基盤

- 気候変動に伴い激甚化・頻発化している風水害や土砂災害のほか、地震、大雪など、自然災害への備えが以前にも増して重要となってきています。
- 自主防災組織や消防団を中心とした地域ぐるみの減災対策を強化し、防災人材の確保に取り組む必要があります。また、集住化や公共交通の維持、インフラ施設の長寿命化・更新、公共施設の耐震化、木造住宅の耐震化、要支援者の個別避難計画の作成など、デジタル技術も活用しながら安全で利便性の高い生活環境を整える必要があります。
- 有害鳥獣による被害も増加傾向にあり、生活圏における被害を減少させる取組として、長期的にはゾーニングを進めること、駆除対応者の育成等が必要です。

◇市民協働・地域づくり

- 本市では、市政や地域づくりに関する情報提供、人権教育・啓発、多様性の尊重などを進めています。一方、自治会・集落では人口減少や高齢化、役員のなり手不足により組織力の維持が課題となっており、民間団体も人材や活動資金の不足を抱えています。また、今後は人口減少による歳入構造の変化や公共施設の更新需要への対応も必要です。
- 市民や地域、企業、学校、行政の協働・共創を一層進め、多様な主体が地域づくりに関わる仕組みを充実させた自律するまちづくりを進める必要があります。
- 国・県との連携を図りながら、将来の負担を見据えた事業の選択・重点化、DX化などの行政改革を進め、持続可能な行財政運営を目指す必要があります。

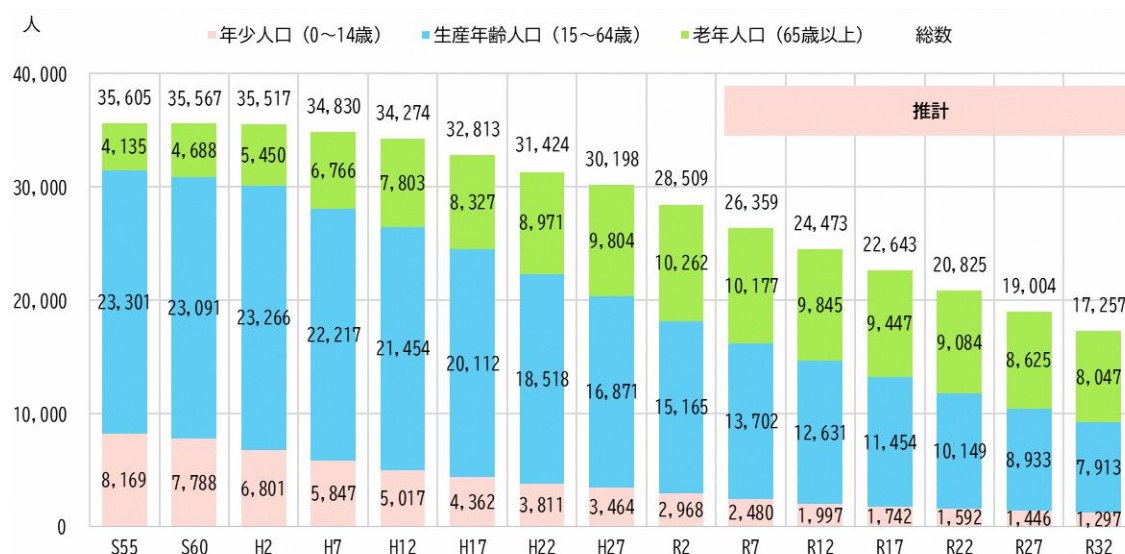
資 料 編

1 統計データでみる本市の状況

(1)人口・世帯の動き

- 本市の人口は、昭和50年代から安定して推移していましたが、平成3年頃から減少に転じています。近年は人口減少ペースが速まっており、国立社会保障・人口問題研究所(令和5年推計)によると、本市の将来推計人口は減少傾向が続く見通しです。
- 年齢3区分別人口構成割合は、年少人口(0～14歳)と生産年齢人口(15～64歳)の割合が今後も低下する一方で、老年人口(65歳以上)の割合は上昇する見通しです。

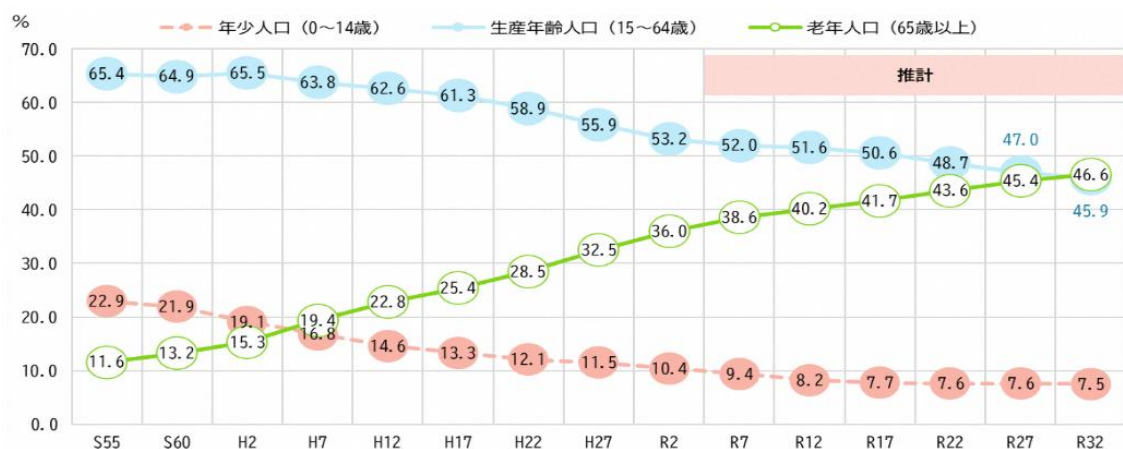
◆ 年齢3区分別人口、将来推計



※実績(国勢調査)の総人口は年齢不詳(非表示)を含む

※推計は端数処理により内訳の合計と総人口が一致しない場合がある

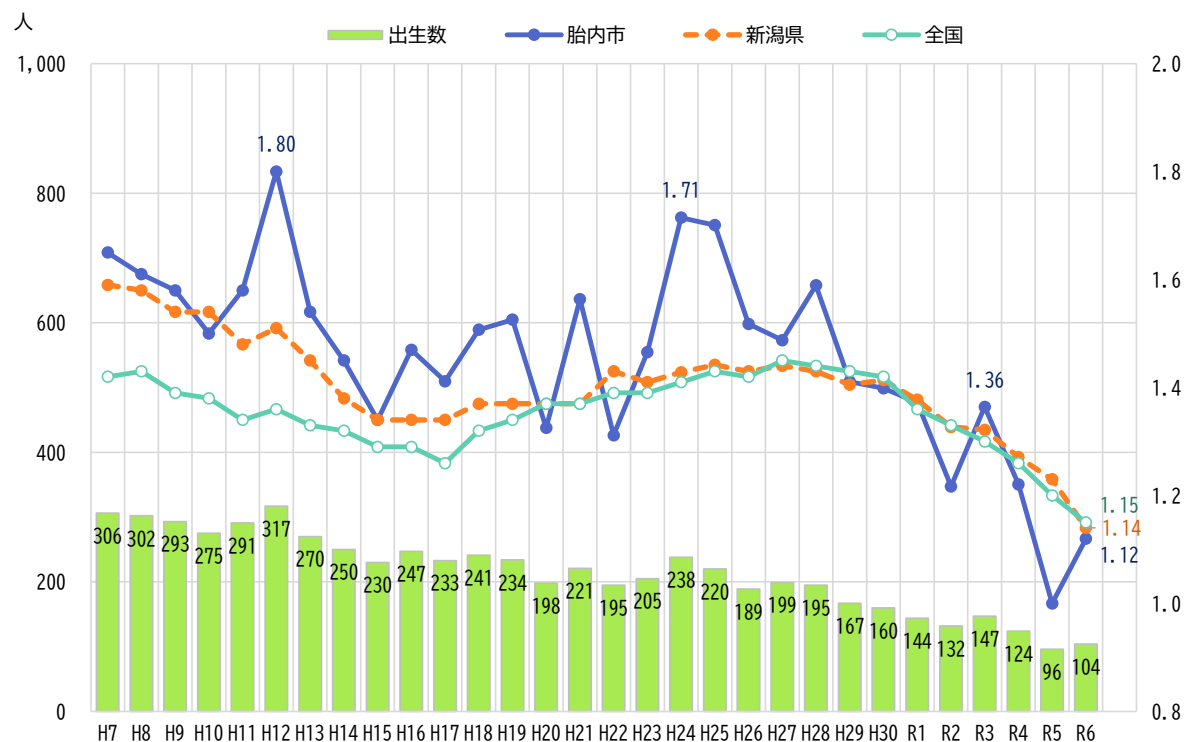
◆ 年齢3区分別人口割合



資料：R2 以前は国勢調査、R7 以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」
(令和5年12月公表)

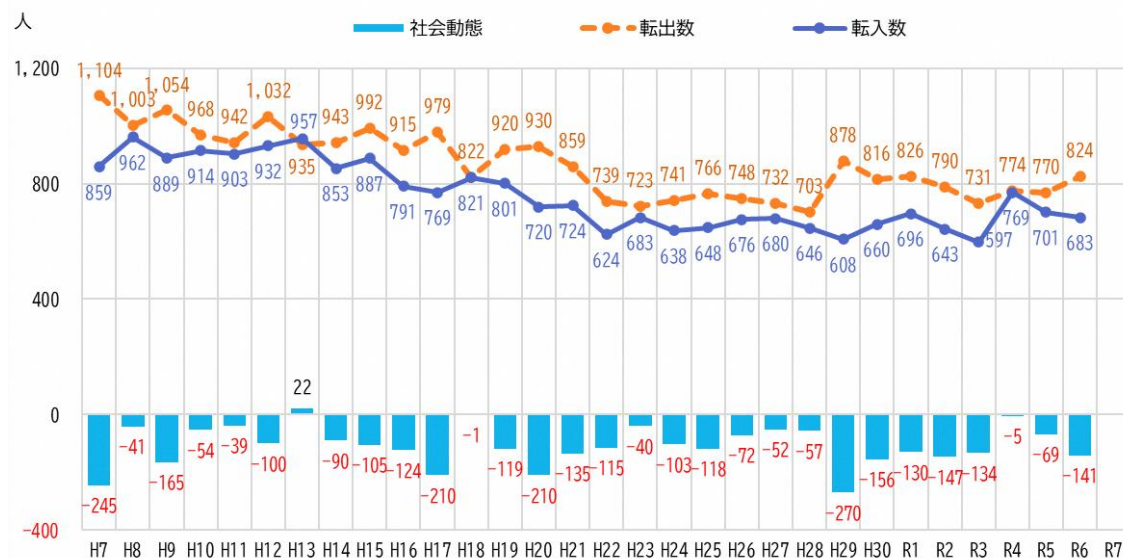
- 合計特殊出生率(ひとりの女性が生涯で産む子どもの数に相当)は、国、新潟県、本市ともに低下しており、令和 5 年からは毎年 100 人程度まで減少しています。
- 社会動態(転入・転出)は、毎年、マイナスの状況が続いています。
- 長期的にみると、男女ともに20歳台前半が大きく減少している状況が続いています。

◆ 出生数及び合計特殊出生率



資料：住民基本台帳、新潟県「令和 6 年福祉保健年報－1」及び「人口統計データでみる新潟県（令和 7 年度）」

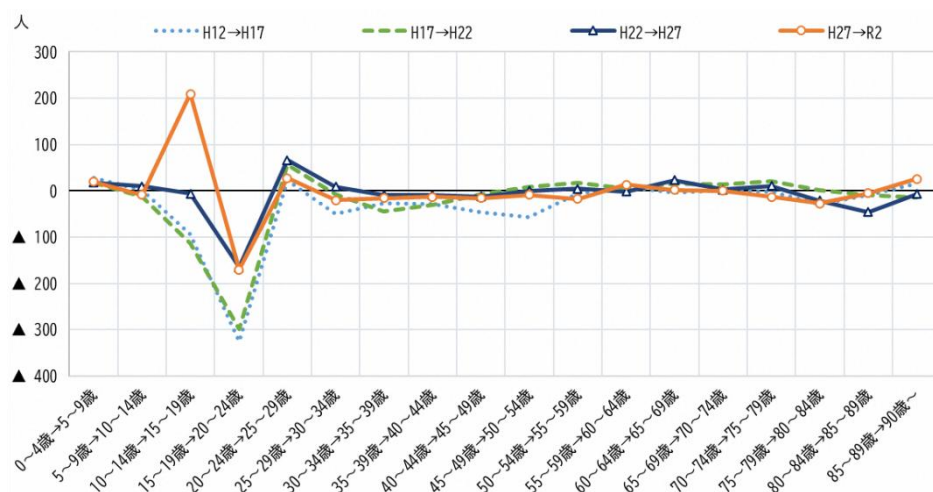
◆ 転入数・転出数（社会動態）



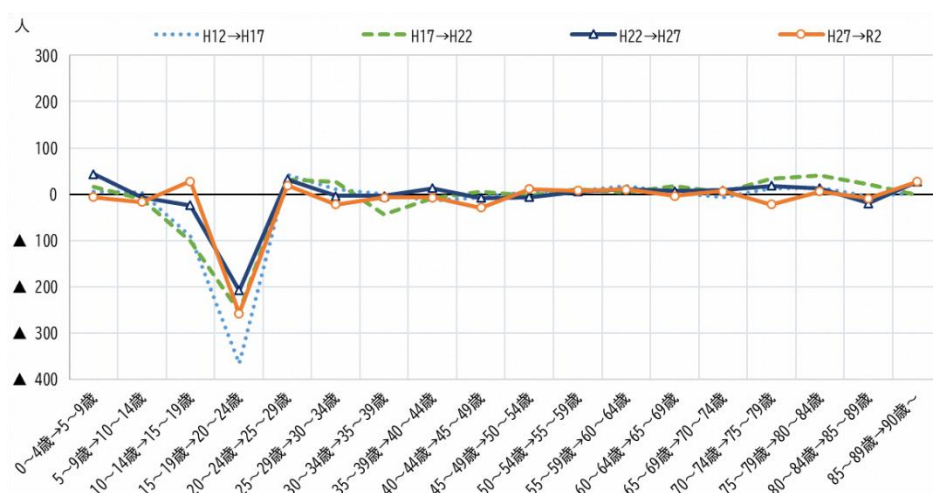
資料：住民基本台帳

◆ 年齢階級別純移動数（時系列推移）

< 男性 >



< 女性 >



資料：国勢調査（RESAS 地域経済分析システム）

- 世帯数は増加傾向にあり、単身世帯の増加が顕著です。
- 一世帯当たり人員は減少傾向が続き、世帯の小規模化が年々進んでいます。

◆ 世帯数、1世帯当たり人員

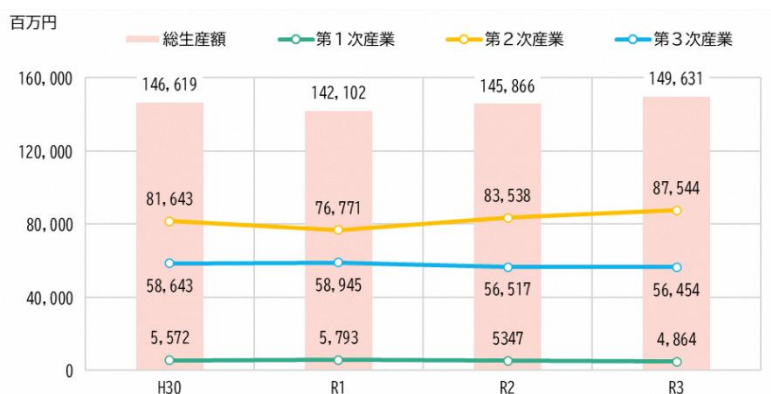


資料：国勢調査

(2)経済・産業の動き

- 平成30年から令和3年までの市内総生産額は1,400億円台で推移しています。産業別で見ると、第2次産業(製造業等)が市内総生産額の50%以上を占め、大きく影響しています。第1次産業(農林業等)と第3次産業(商業・サービス業等)は概ね安定して推移しています。
- 平成24年から令和3年にかけての市内総生産額の成長率(対前年度増加率)をみると、平成27年に工業団地での新規工場の立地・稼働開始によって大きく増加しました。平成28年は前年の反動で大きく減少しました。その後は、令和元年を除き、前年からプラスが続いています。

◆ 市内総生産額



資料：新潟県市町村民経済計算（統計からみた胎内市（令和6年4月発行））

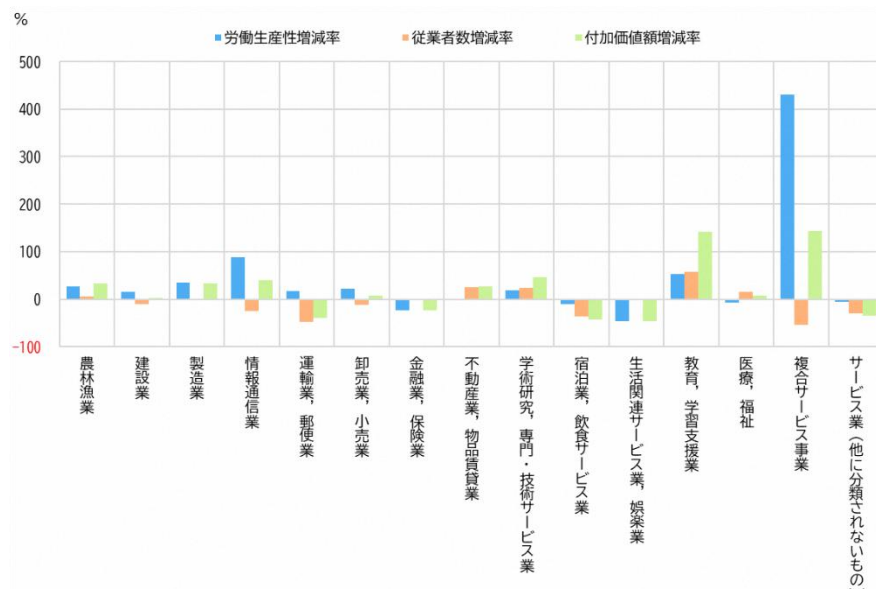
◆ 市内総生産額の成長率（対前年度増加率）



資料：新潟県市町村民経済計算（新潟県統計年鑑2024）

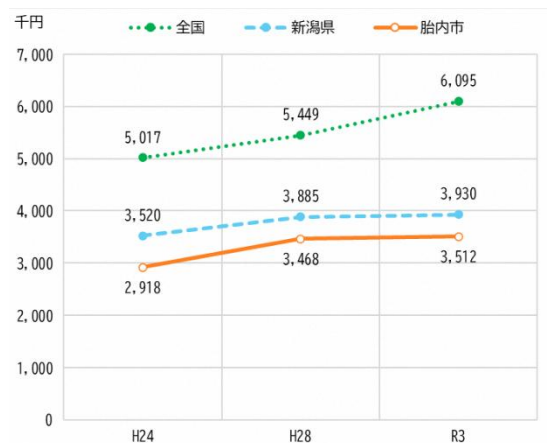
- 産業指標の増加率(平成24年→令和3年)をみると、労働生産性(利益を生みだす効率性)と付加価値額(企業が新たに生み出した価値)は、複合サービス事業、情報通信業、教育、学習支援業などでプラスとなっています。
- 一方、本市の平均労働生産性は、全国と新潟県を下回る水準で推移しています。

◆ 産業別増減率（労働生産性、従業者数、付加価値額）（平成24年→令和3年）



資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(RESAS 地域経済分析システム)

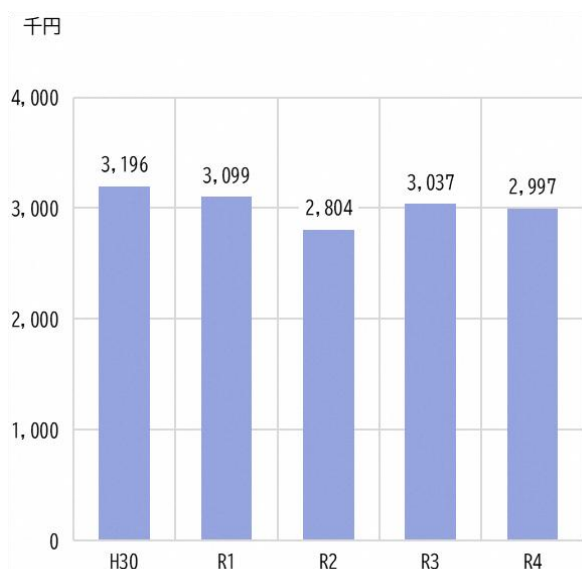
◆ 平均労働生産性（一人当たり）



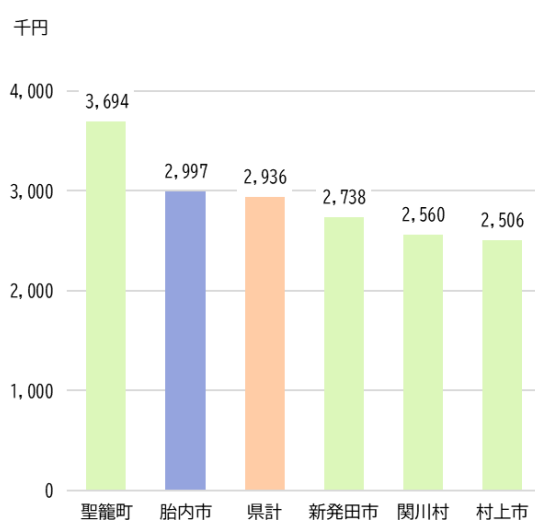
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」(RESAS 地域経済分析システム)

- 市内経済全体の水準を表す一人当たり市民所得は、概ね横ばいで推移しています。
- 本市の令和4年度の一人当たり市民所得は、新潟県全体や周辺の市を若干上回っています。

◆ 一人当たり市民所得



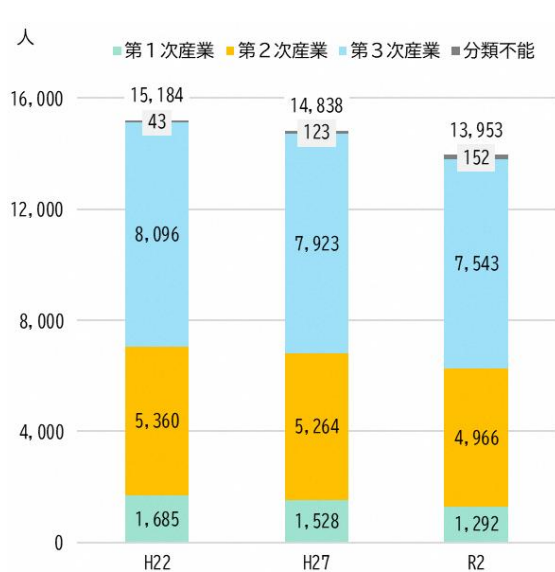
◆ 周辺自治体の一人当たり市民所得（令和4年度）



資料：新潟県市町村民経済計算（統計からみた胎内市（令和6年4月発行））

- 国勢調査による就業者数(15歳以上)は、第1次産業(農林業等)、第2次産業(製造業等)、第3次産業(商業・サービス業等)のいずれも減少しています。
- 産業別就業割合でみると、第1次産業(農林業等)は減少、第2次産業(製造業等)が微増、第3次産業(商業・サービス業等)は横ばいとなっています。

◆ 産業別就業人口



◆ 産業別就業割合



分類不能の割合は非表示

資料：国勢調査（統計からみた胎内市（令和6年4月発行））

- 国勢調査による農家数は、平成22年以降、販売農家数が大きく減少しています。
- 本市の法人経営体(令和2年)は42団体であり、法人経営体比率にすると、新潟県全体を上回り、周辺の市町と同じく4%台となっています。

◆ 総農家数



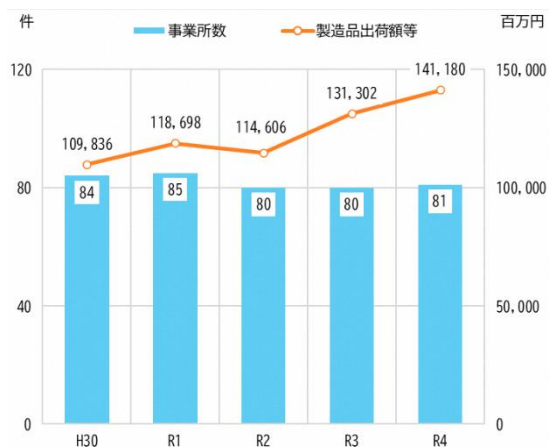
◆ 法人経営体比率（令和2年）



資料：農林業センサス（統計からみた胎内市（令和6年4月発行））

- 製造業の事業所数は80～85事業所で推移しています。
- 製造品出荷額等は、令和3年、令和4年と2年連続で大きく増加しています。

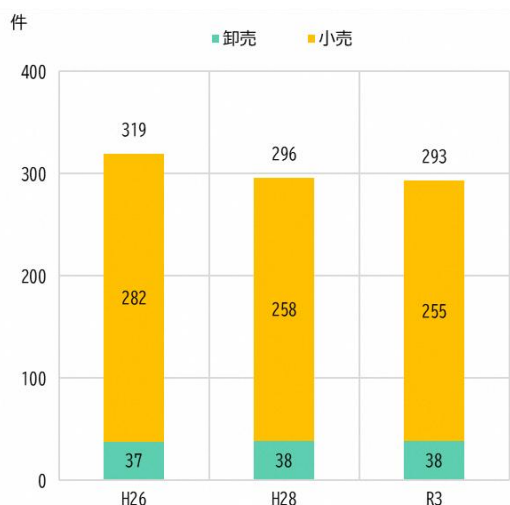
◆ 製造業の事業所数・製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）



資料：工業統計調査（統計からみた胎内市（令和6年4月発行））

- 商業の事業所数は、9割近くを占める小売業が減少傾向にあります。
- 年間商品販売額は、小売業、卸売業ともに大きく減少しています。

◆ 商業の事業所数



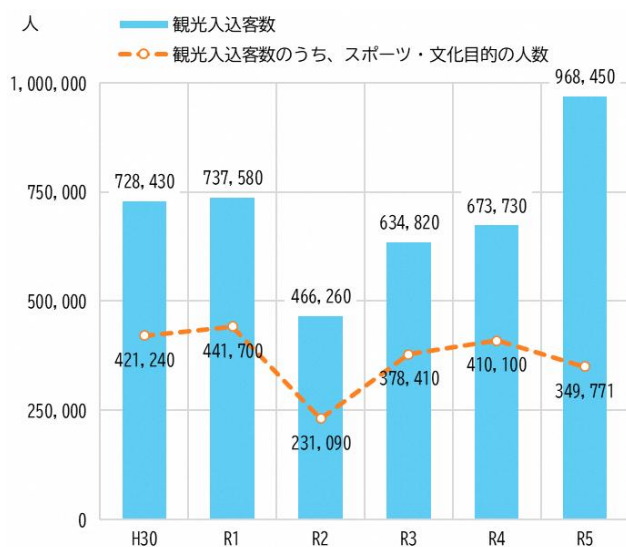
◆ 年間商品販売額



資料：H26 は経済センサス - 活動調査、H28 以降は経済センサス - 基礎調査（統計からみた胎内市（令和6年4月発行））

- 観光客入込数は、コロナ禍の影響から回復し、令和5年は約97万人となり、年間100万人に近づいています。
- 観光客入込数の変化(H30を100とした指数)をみると、令和3年以降の伸び率が新潟県全体を大きく上回っています。

◆ 観光客入込数、スポーツ・文化目的の観光入込客数



スポーツ・文化目的は「歴史・文化」「スポーツ・レクリエーション」及び「行祭事・イベント」目的の観光客数

◆ 観光客入込数の変化（H30 を 100 とした指数）



資料：新潟県「人口統計データでみる新潟県（令和 7 年度）」

(3) 財政運営の動き

- 財政運営の状況を主な財政指標からみると、地方自治体が必要な財源を自らの税収でどの程度賄えているか(財政基盤の強さ)を示す財政力指数は、類似団体内平均値を上回るものの、令和3年度から低下しています。今後も財政需要額の増加が見込まれることから、産業振興を中心とする税収増加が課題となります。
- 財源と経常的な支出のバランスから財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、類似団体内平均値を上回ります。今後は経常収支比率に占める割合が高い物件費削減や借入額の抑制が課題となります。
- 財源に占める将来返済すべき負債の割合から将来世代への財政負担の大きさを示す将来負担比率は、一般会計の地方債や公営企業債の償還により改善していますが、依然、類似団体内平均値より高い水準です。今後は地方債の適正な管理、公営企業の安定経営、基金積立などが課題となります。

◆ 財政力指数



※ 1 に近いほど、財政力が強い

資料：市町村財政比較分析表（普通会計決算）

◆ 経常収支比率



※100%に近いほど、財政の硬直性が強い
資料：市町村財政比較分析表（普通会計決算）

◆ 将来負担比率



※早期健全化基準は 350%
資料：市町村財政比較分析表（普通会計決算）

2 まちづくりに関するアンケート調査の主な結果

(1)まちづくりに関するアンケート調査の主な結果

調査名	胎内市のこれからのまちづくりに関するアンケート調査
調査対象者	市内在住の16歳以上の方 1,200名(無作為抽出)
調査期間	令和8年1月～2月
有効回収数/配布数	413件 / 1,200件(34.4%)

Q. 胎内市の宝

1位

自然

(山、川、海、環境)

2位

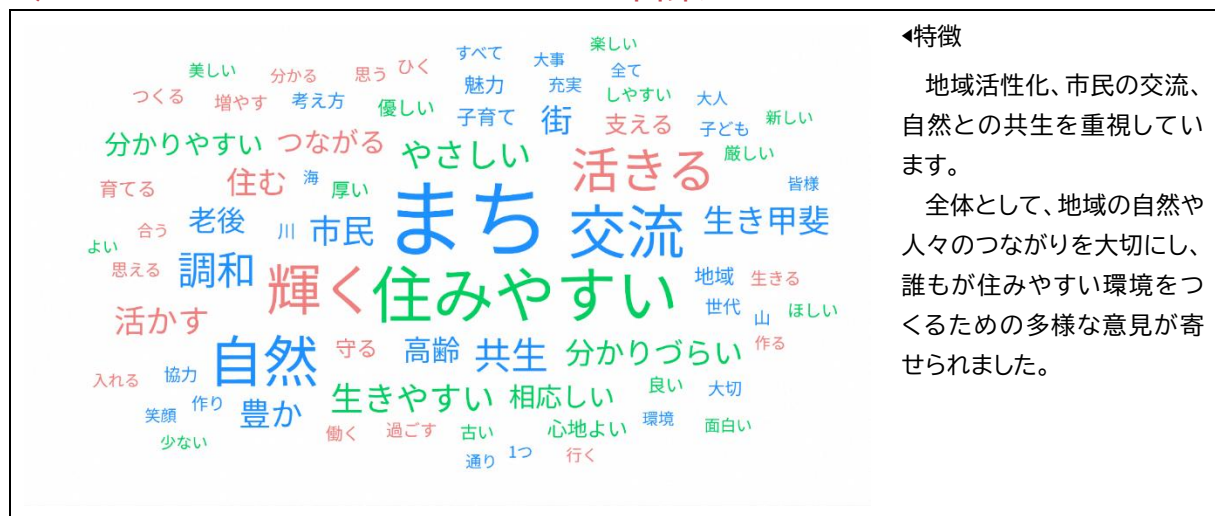
子ども、人

3位

乙宝寺、スキー場、お米

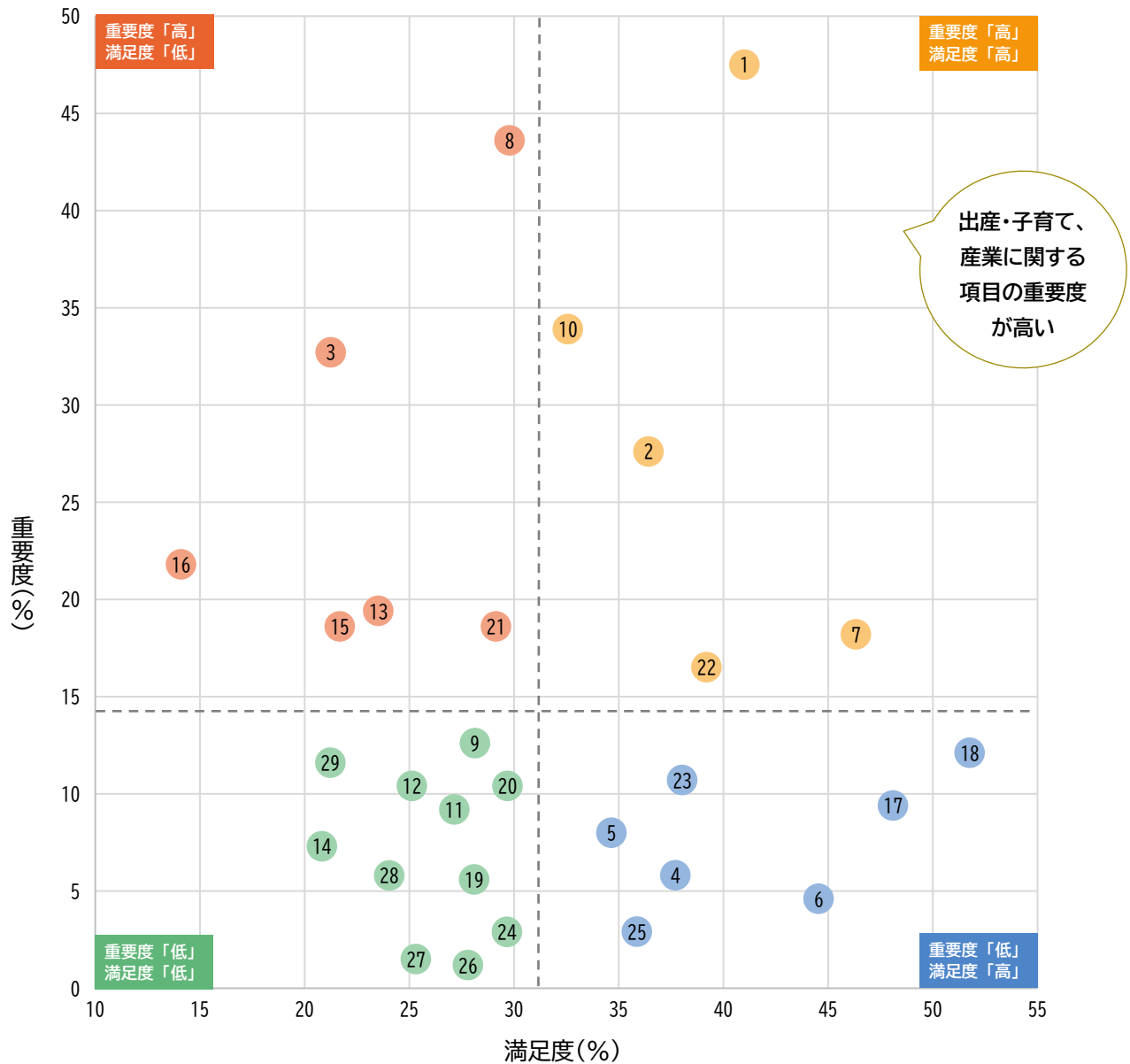
(自由記述で多かった意見)

Q. これからのまちづくりにふさわしい言葉やキャッチフレーズ



(自由記述を©UserLocal AIテキストマイニングを用いて作成)

Q. 胎内市の取組の満足度と重要度



重要度が高く、満足度が高い項目	1 子育て支援 2 子どもの教育 7 健康づくり	10 高齢福祉 22 防災・減災
重要度が高く、満足度が低い項目	3 結婚・妊娠・出産しやすい環境づくり 8 医療体制づくり 13 農業振興	15 観光・交流 16 雇用対策 21 地域交通
重要度が低く、満足度が高い項目	4 郷土の歴史・文化 5 生涯学習 6 生涯スポーツ 17 自然環境	18 生活環境 23 交通安全・防犯 25 広報・広聴
重要度が低く、満足度が低い項目	9 地域福祉 11 障がい福祉 12 生活援護 14 商工業振興 19 地球温暖化対策 20 居住環境	24 市民協働 26 人権の啓発・擁護 27 男女共同参画 28 行政運営 29 財政運営

(2)胎内市の未来を考える市民ワークショップの主な意見

胎内市の“いいところ”、胎内市の“もっと良くしたいところ”（第1回）

胎内市の“いいところ”（＝強み）	胎内市の“もっと良くしたいところ”（＝弱み）
自然が豊か — 山・海・川といった多様な自然景観が揃っている 食べ物がおいしい — 米・野菜・山菜・さつまいも・フルーツなど農産物が充実 特産品が豊富 — チューリップ・米粉・さつまいもなどブランド力のある特産品 人が温かく優しい — 挨拶を返してくれる、声をかけ合う温かいコミュニティ 地域コミュニティが強い — ボランティアや子どもの見守り活動が根付いている お祭り・イベントが楽しい — 中条まつり・黒川まつり・米粉フェスタ・いいもんマルシェなど 四季のレジャーが楽しめる — 胎内スキー場・村松浜での釣りや海水浴など 優良企業・大企業が多い — 先端技術を持つ企業が集積し、就業基盤がある 歴史的・文化的な場所がある — 価値ある観光資源が豊富 教育・スポーツ施設の基盤がある — 総合体育館・高校・大学など文教基盤が充実	医療施設が不足している — 婦人科・小児科・産婦人科・皮膚科などの専門医療がない又は少ない 交通の便が悪い — のれんす号の運行時間が短く、荷物制限もある 中高生の居場所・勉強スペースがない — 駅から学校の間に溜まれる・自習できる場所がない 情報発信・PR力が弱い — 観光地・特産品・イベントなど魅力があるのにアピールできていない 働く場所（雇用）が少ない — 特に若者が地元で働ける多様な選択肢が足りない 少子化対策が不十分 — 子ども・学生が減り続けており、子育て支援の強化が必要 空き地・空き家の景観悪化 — 草が生い茂り、道路の見通しも悪くなっている 行政サービスの改善が必要 — 各種手続において電子申請等のデジタル化の推進・浸透が必要 害獣対策 — クマ等の有害鳥獣の出没が増えており、生活への脅威となっている

10年後の胎内市はこんなまちになりたい！（第2回）

「親子の絆が深まるまち、胎内」をテーマに、飯豊連峰や櫛形山脈、千本桜といった豊かな自然を活かしたまちづくりを提案しています。山からの清らかな水がサツマイモなどの農業を育み、胎内川では子どもたちがカヌーを楽しめます。のびのびとした環境で学力や思いやりの心が育ち、親子の絆も深まることで、県外からも人が集まり人口増加につながるまちを目指します。

「にぎわう市、胎内市」をテーマに、地元の餅米や素材を使った餅つき・そば作り大会で老若男女が交流を深めるところから物語が始まります。そこで出会った二人がチューリップウェディングで家族になり、女の子が誕生。犬も含めた家族みんなが幸せに暮らし、その子が将来市長に。10年後には人口5万人の豊かな市になりました。

「みんながハッピーに安心して住める胎内市」を目指して、スキー場での巨大かまくらやスキーカーニバルなど、子どもからお年寄りまで楽しめるイベントをたくさん開催していきます。除雪などの大変さは、雪室ワインなどの形で雪を有効活用して乗り越えていきます。米粉のポップ焼きの特産品化にも取り組み、みんなで楽しく暮らせるまちにしていきたいです。

「自然と未来の調和」をテーマに、胎内市の豊かな自然や伝統文化を守りながら、陸上・洋上風力発電などで安定した財政基盤を築いていくことを提案しています。自然の強みをもっとマーケティングしながら発信して交流人口を増やし、好循環を生み出しながら子どもからお年寄りまでが生き生きと暮らせるまちを10年先まで続けていきたいです。

「胎内市ぐるぐる大作戦」では、チューリップや米粉、ワインなど地元の特産品を活かしたイベントで市外から人を呼び込み、訪れた人が街中の歴史やノスタルジーあふれるお店にも足を運ぶ流れをつくります。お店が盛り上がりれば農業の作り手も元気になり、さらに新しいイベントが生まれて、また人が集まるという好循環を目指します。

分野別の目指す姿や取組のアイデアを出しました！（第3・4回）

子育て・教育・学び	健康・福祉
目指す姿 子どもたちが、いつでも寄って安心できる 場があり、いくつになっても学び続けられ る地域で支える子育てのまち！ キーワード ・ボランティア・ファミサポの有効活用 →子育て家庭と地域がつながる ・市民に開放された学校・地域とつながるリス スキリング（一生続ける学び） ・子どもがいつでも寄って安心できる場所 これから必要な取組（一部） ・育児・出産の支援 ・学校教育機関の維持 ・子どもたちが遊べる施設（屋内外）	目指す姿 まるごと相談 ・だれにでも寄り添う ・だれもが明るく楽しい ・マッチング キーワード ・包括 ・まるごと相談 ・助け合い ・マッチング ・サロン ・明るい（楽しい）老後 これから必要な取組（一部） ・医療機関不足への対応 ・人との繋がりをつくる、生かす ・老後の不安の解消
産業・雇用	生活基盤
目指す姿 胎内市の魅力を磨き価値に変え、 発信し、産業と雇用が循環するまち キーワード ・胎内市の資源や自然を生かした企業誘致 ・体系的・統合的な情報発信 ・既存の観光地に付加価値をつける これから必要な取組（一部） ・企業誘致 ・胎内市の PR ・新たな観光資源の創出	目指す姿 環境と人を見守るまちづくり キーワード ・気軽 ・安全 ・安心 ・快適 ・スリム ・地域ぐるみ ・見守る ・提供 ・活用 これから必要な取組（一部） ・インフラ・安心安全の確保 ・利用しやすい交通手段 ・自然環境の保全

空白ページ